

商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第1 県は、訪日外国人の増加による経済効果を県内に広く波及させることを目的に、商工団体と地域事業者が連携して行う訪日外国人をターゲットとした商機創出の取組等に要する経費について、予算の範囲内において商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（交付対象等）

第2 補助金の交付対象となる事業者、事業、事業区分、補助率、補助限度額及び経費区分は、別表1、別表2及び別表3のとおりとする。

（交付の申請）

第3 規則第3条第1項の規定による補助金交付申請書の様式は、様式第1号によるものとし、その提出期限は知事が別に定める日とする。

2 前項の補助金交付申請書を提出するに当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税担当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定による仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 規則第3条第2項の規定により補助金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- （1）事業計画書（様式1－別紙1）
- （2）収支予算書（様式1－別紙2）
- （3）その他知事が必要と認める書類

（交付の条件）

第4 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- （1）補助事業の内容の変更（軽微なものを除く。）又は事業区分間の経費の配分の変更（20%以内の流用をするものは除く。）をする場合においては、様式第2号により知事の承認を受けること。
- （2）補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、様式第3号により知事の承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、指示を受けること。

(4) 知事は、第1号又は第2号の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

(実績報告)

第5 規則第12条第1項の規定による補助事業実績報告書の様式は、様式第4号によるものとする。

2 補助事業者は、前項の補助事業実績報告書を提出するに当たり、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを当該補助金から減額して報告しなければならない。

3 規則第12条第1項の規定に基づく第1項の報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

(1) 事業実績書(様式4-別紙1)

(2) 収支精算書(様式4-別紙2)

(3) 見積書、契約書、納品書及び領収書等の写し

(4) その他知事が必要と認める書類

(補助金の交付方法)

第6 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。ただし、知事は、補助事業の遂行上必要と認めたときは、規則第15条ただし書の規定により概算払により交付することができるものとし、その請求書の様式は、様式第5号によるものとする。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第7 補助事業者は、第5第1項の補助事業実績報告書を提出した後において、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合には、様式第6号により速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の規定により報告があった場合には、当該報告に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額の全額又は一部の返還を命じることができる。

(処分の制限を受ける財産)

第8 規則第21条第2号及び第3号の規定により処分の制限を受ける財産は、補助対象経費により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)であって、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産とする。

(処分の制限を受ける期間等)

第 9 規則第 21 条ただし書の規定により処分の制限を受ける期間は、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限を定める省令」(昭和 53 年 8 月 5 日付け通商産業省告示第 360 号)に定めるものにあつてはその期間を準用し、その他のものにあつては 5 年間とする。

2 第 8 に規定する処分を制限された取得財産等について、前項の期間内に処分を行おうとするときは、様式第 7 号により、あらかじめ知事の承認を得なければならない。

3 知事は、前項の承認に係る取得財産等を処分することより収入があるときは、その全部又は一部を納付させることができる。

(その他)

第 10 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付等に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和 7 年 8 月 1 日から施行し、令和 7 年度予算に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

別表 1（第 2 関係）

区分	内容
補助対象事業者	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施要綱 第 3 の規定により、事業計画の認定を受けた次の商工団体 1 商工会議所 2 商工会 3 商工会連合会 4 中小企業団体中央会 5 商店街振興組合連合会 6 商店街振興組合
補助対象事業	別表 2 に掲げる事業

別表 2（第 2 関係）

事業区分	補助率	補助限度額
① 市場調査、地域資源調査、現状分析等 ② 事業計画の具体化・掘り下げ、関係者等との合意形成等 ③ 訪日外国人を地域に呼び込み、回遊・消費を促す仕掛けづくり ④ 既存商品・サービス・地域資源等の磨き上げ、新商品等の開発 ⑤ 販売戦略・ブランディング戦略の策定、プロモーション ⑥ 異業種の連携によるホスピタリティの強化等 ⑦ 事業の実施、検証、ブラッシュアップ ⑧ その他事業に必要な取組	2 / 3	申請 1 件につき年 3 0 0 万円（※）

※ただし、宮城県中小企業団体中央会が各中小企業団体（事業協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会）の事業を取りまとめて申請する場合は、1 中小企業団体当たり年 3 0 0 万円を上限とする。

別表 3（第 2 関係）

経費区分
1 謝金
2 旅費

- | | |
|----|------------------------|
| 3 | 賃金 |
| 4 | 委託費 |
| 5 | 賃借料 |
| 6 | 備品費 |
| 7 | 広報費 |
| 8 | 印刷製本費 |
| 9 | 事務費 |
| 10 | 新商品の開発等に係る経費 |
| 11 | その他事業を実施する上で必要と認められる経費 |